

# 2023 年度事業報告書

自 2023年 4月 1日  
至 2024年 3月31日

一般財団法人日本食品分析センター

# 2023 年度事業報告書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

## 事業概況

2023 年度は 5 月に感染症法上の分類において新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行され、社会生活や経済活動の制限も徐々に解除された。経済面では記録的な円安傾向、株価続伸の情勢となった。このような背景から、各企業では原材料価格の上昇を製品価格に転嫁する動きが継続した。

多摩研究所においては 1 号棟及び 5 号棟の改修を行い、栄養試験分野、微生物分野及び薬事分野の一部試験室が移転した。

受託試験検査業務では、薬事及び食品関連分野で分析料金を改定した。栄養表示関連分野については過年度の法令改正の影響等から、衛生管理関連分野については新型コロナウイルス感染症の収束による抗菌・抗ウイルス試験の減少から、両分野で減少傾向が続いた。また、残留農薬及び動物用医薬品分野では EU ガイダンスの改訂により、輸出モニタリング検査数が大幅に減少した。一方で、機能性表示食品届出などの依頼は継続した。薬事安全性関連分野では、ジェネリック医薬品の使用推奨や過年度の GMP 省令改正等から薬事試験依頼は増加した。総じて全体では依頼件数は減少した。

審査・認証事業としては、日本農林規格等に関する法律(JAS 法)に基づく登録認証機関として認証工場の製品検査を実施した。今年度より新たに有機加工食品についての外国格付表示業者及び有機飼料(調製又は選別の工程以外の工程を経たものに限る。)を認証対象に追加した。

研修及びセミナー事業として、HACCP 講習会の対面式コースにおいて定員を徐々に新型コロナウイルス感染症流行前の水準に回復させた。情報提供活動としては、対面式及びオンラインによる JFRL 講演会の開催、情報誌 JFRL ニュースの送付、メールマガジンの配信及びホームページへの公開を行った。

研究開発事業では、食品の機能性評価手法の開発、栄養及び衛生関連の新規分析法開発並びに試験室間共同試験を行った。

品質保証体制については、ISO を含む外部査察・審査対応及び内部監査について、対面式が多く復活し、各種認定・認証が維持された。

外部機関への協力は、学会や研究会の事務局として活動に協力するとともに、役職員を各種委員会の委員等として派遣した。また、海外を含め技術研修、講師派遣及び施設見学などの件数は増加した。

## 1 法律に基づく審査，認証業務等

### 1.1 JAS 認証業務，検査業務等

JAS 法に基づく登録認証機関として，新たに有機加工食品についての外国格付表示業者及び有機飼料(調製又は選別の工程以外の工程を経たものに限る。)を認証対象に追加した。

有機加工食品 4 事業者，大豆ミート食品類 1 事業者及びプロバイオポニックス技術による養液栽培の農産物(以下「プロバイオポニックス農産物」という。)1 事業者を新規認証するとともに，既認証工場等の定期調査を 76 件実施した。

また，認証工場の格付のための検査を 854 件行った。

#### 1) JAS 認証業務

登録認証機関として，ドレッシング，風味調味料，乾燥スープ，パン粉，そしゃく配慮食品，有機加工食品及び大豆ミート食品類の工場等の定期調査並びに有機加工食品，大豆ミート食品類及びプロバイオポニックス農産物の新規認証審査を行った。

認証廃止事業者は，有機加工食品 3 件及びパン粉 1 件であった。

新規認証・定期調査実績(工場・事業所)

農 林 物 資 の 種 類 等	2023 年度			
	新規認証	定期調査	計	
ドレッシング	-	16	16	
風味調味料	-	9	9	
乾燥スープ	-	5	5	
パン粉	-	13	13	
そしゃく配慮食品	-	1	1	
飲食料品外注	-	4	4	
有機加工食品	生産行程管理者	1	12	13
	小分け業者	-	2	2
	輸入業者	2	11	13
	外国格付表示業者	1	-	1
大豆ミート食品類	生産行程管理者	1	3	4
	小分け業者	1	-	1
プロバイオポニックス農産物	生産行程管理者	1	-	1
合 計	7	76	83	

## 2) 格付のための検査業務

登録認証機関として、認証工場の製品について格付のための検査を行った。今年度の実績は次のとおりである。

検査実績(件数)

農林物資の種類	2023年度	2022年度	2023/2022年度
ドレッシング	598	615	97%
風味調味料	179	179	100%
乾燥スープ	77	79	97%
合計	854	873	98%

## 3) 講習会及び研修の開催

登録認証機関として、認証工場の品質管理担当者等及び格付検査担当者について下記の講習会を対面又はライブ配信、技能研修を書面にて実施した。

講習会等開催実績

講習会・研修名	開催回数	受講者数
JAS 認証工場品質管理担当者等専門講習会(Web)	2	33
JAS 講習会(対面・Web)	9	27
JAS 認証工場格付検査担当者技能研修(書面)	4	30

技能研修実施項目：水分，油脂含有率，全窒素，糖分及び食塩分

## 1.2 高度化計画認定事業

食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(HACCP 支援法)に基づくドレッシング類の製造に係る高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定業務の実績はなかった。

なお、2023年6月30日に HACCP 支援法が同法の規定により失効したことを受け、同日をもって本事業を廃止した。

## 2 研修及びセミナー事業

### 2.1 衛生管理研修等

食品等の製造を行う事業者及び食品関連事業者を対象に、HACCP 体制構築支援を目的として公開募集型のセミナーを 42 回開催した。テーマは HACCP、内部検証(監査)及び HACCP トレーナー育成等ニーズに応じて幅広く取り上げた。

なお、対面式のコースについては、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行を受けて、各コースの定員を徐々に新型コロナウイルス感染症流行前の水準に回復させた。

HACCP セミナー開催実績

講習会名	開催回数	受講者数
HACCP 講習会 3 日間コース(対面・Web)	35	910
HACCP 講習会セグメントコース	2	16
HACCP 内部検証コース	3	60
HACCP トレーナーコース	2	17

上記に加えて、食品関連事業者からの依頼による対面での講習会を 6 回開催した(受講者数：151 名)。

### 2.2 情報提供等

情報提供活動として、その時々話題及び技術的進歩に関わる情報を(1)講演会、(2)情報誌(JFRL ニュース)発行、(3)メールマガジン(情報宅配)配信、(4)ホームページ情報発信等を通じて、広く社会一般に提供した。

#### 2.2.1 JFRL 講演会等

JFRL 講演会として会場での開催及びライブ配信並びに録画配信による開催を企画し、合計で 14 回開催、2,900 名を超える受講者を得た。

講演会等開催実績

講習会・講演会	開催回数	受講者数	
JFRL 講演会 @Web	10	2,718	
JFRL 講演会	東京本部	1	78
	大阪支所	2	121
	仙台事務所	1	43
食品等輸出入関連研修会	1	142	

## 2.2.2 技術成果発表会(第12回)

本財団で行っている食品分析試験法の開発、改良及び品質保証に対する取り組み等の成果を広く公表するために、第12回技術成果発表会を以下の日程で開催した。

今回は会場での発表及びそのライブ配信並びに録画配信を行った。Webを利用した配信により、全国の多くの方に聴講いただくことができた。

開催日：2023年10月25日(水)

開催場所：渋谷区文化総合センター大和田 さくらホール

録画配信：2023年11月1日(水)9:00～2023年11月10日(金)17:00

参加者数：会場聴講：93名，ライブ配信聴講：165名，録画配信聴講：252名

記念講演：「地底と深海の微生物から探る生命誕生の謎と地球外生命の可能性」

東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻 准教授 鈴木庸平 氏  
一般演題発表数

- ・技術成果口頭発表 5題
- ・技術成果ポスター発表 13題

## 2.2.3 情報誌(JFRL ニュース)の発行

食品衛生等に関する情報、食品の栄養・機能性に関する情報、医薬品試験に関する情報及び試験検査技術等に関する情報を広く提供する目的で8題を発行し、毎号1,300部を希望する全国の食品、医薬品及び化粧品等の事業者並びに関係者に送付した。

また、本財団のホームページにも公開するとともに、逐次刊行物として別刷りを国立国会図書館に納めた。発行内容は以下のとおりである。

JFRL ニュース発行状況

タイトル	巻, 号, 発行年月
飼料分析法の基礎 ～抗菌性飼料添加物の分析を例に～	Vol.7, No.23, 2023.06
環境マネジメントシステム(EMS)の取り組み	Vol.7, No.24, 2023.08
食品の二次機能分析について ～味・外観・硬さ・においの測定～	Vol.7, No.25, 2023.08
令和4年度に設定あるいは改正された農薬等残留基準について	Vol.7, No.26, 2023.10
清涼飲料水の規格基準「ミネラルウォーター類の規格基準改正」	Vol.7, No.27, 2023.10
食品製造機械に求められる衛生設計～EHEDGの指針及び認証について～	Vol.7, No.28, 2023.12
油脂の化学的・物理的特徴を示す数値	Vol.7, No.29, 2023.12
食品微生物試験における自動化への取り組み	Vol.7, No.30, 2024.02

#### 2.2.4 その他の情報提供

行政情報及び時事問題を「情報宅配」として取りまとめ、例年通り月1回(計12回)、全国のお客様向けにメールマガジンとして毎月4,130件配信した。特に、法律改正時にはトピックスとして簡潔にまとめた情報を収載することで、お客様にタイムリーな情報提供を行った。さらには、本財団が主催する講演会等の開催案内を送付するなど、幅広く情報を提供した。また、2023年度は配信システムを変更したことで、改めて利用案内を送付し再登録いただいたお客様へ配信を行った。

本財団ホームページの「最新情報」にて、受託する分析試験の情報、展示会出展及び講演会開催のお知らせ等を掲載し、情報発信を行った。

### 3 研究開発

研究開発部門において、食品機能性に関し認知症の予防・認知機能の改善評価では、マウス脳組織でのプロテオミクス解析を実施し、論文投稿のためのデータ収集を終了した。また、Caco-2細胞の代替として、iPS細胞を用いた腸管吸収試験法の開発に着手した。

栄養関連では、継続課題としてLC-MS/MSによるピロロキノリンキノンの分析法開発に取り組み、酸化型及び還元型の挙動をほぼ明らかにするとともに、固形食品の抽出法の検討を進めた。

食品衛生・品質関連では、シガトキシンのレセプターバイディングアッセイによる魚肉の微量分析法開発において、0.2 ppbレベルで検出できる方法を確認するとともに、カリウムチャンネルとの相互作用を利用した高感度な細胞アッセイを検討し、論文として発表した。蜂蜜の真正評価に関しては、蜜蜂由来酵素をマーカーとする方法については、データの蓄積を行い、外来アミラーゼによる偽和検出法については、12機関による試験室間共同試験を行い、外来アミラーゼの検出有無を判断する再現性を確認することができた。

## 4 法律に基づく試験・検査等

### 4.1 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(飼料安全法)に基づく飼料の公定規格検定

飼料安全法に基づき、公定規格の検定を行った。今年度の検定実績は次のとおりである。

検定実績(検体数)

飼料名	2023年度			2022年度			2023/2022年度
	大阪	多摩	計	大阪	多摩	計	
配合飼料	0	0	0	0	0	0	—
混合飼料	0	0	0	0	0	0	—
単体飼料	0	6	6	0	6	6	100 %

### 4.2 食品衛生法に基づく検査

食品衛生法第26条第3項に基づき、製品検査(輸入食品の命令検査)を行った。主な検査項目は、カビ毒(総アフラトキシン)及び食品添加物(サイクラミン酸)であった。検査実績は42件(前年度35件)であった。

また、食品衛生法第25条第1項に基づくタール色素の製品検査(理化学的検査)の実績は62件(前年度57件)であった。

### 4.3 健康増進法に基づく試験

健康増進法に基づく特別用途食品の許可試験実績は33件(前年度30件)、申請の試験実績は148件(前年度111件)、品質管理等の定期的な報告のための試験実績は146件(前年度170件)であった。

### 4.4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)に係る試験検査

医薬品医療機器等法に係る医薬品等の原料及び資材の試験検査を行った。今年度の試験検査実績(実施事業所ごと)は次のとおりである。

理化学試験検査実績(件数)

事業所名	2023年度	2022年度	2023/2022年度
名古屋支所	1,115	1,097	102 %
多摩研究所	10,008	11,578	86 %
千歳研究所	4,027	4,154	97 %
彩都研究所	8,178	7,514	109 %
合計	23,328	24,343	96 %

動物を用いる試験検査実績(件数)

事業所名	2023 年度	2022 年度	2023/2022 年度
多摩研究所	0	1	0 %
千歳研究所	635	636	100 %
合 計	635	637	100 %

#### 4.5 水道法に基づく水質検査

水道法第 20 条第 3 項に基づく水質検査の実績はなかった。

#### 4.6 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく検査（輸出促進法）

EU, アメリカ合衆国, カナダ, 香港, アルゼンチン, ウルグアイ, オーストラリア及びニュージーランド向け畜産物の残留物質検査業務並びに EU 向け水産物の残留物質検査業務を 991 件(前年度 1,126 件)行った。

### 5 分析試験, 調査及び技術支援

エネルギーコスト及び各種原料資材が高騰する中, 一部の項目群(医薬品関連規格, 有害化学物質, 農薬及び機能性成分等)について料金改定を行った。また, 年末からは, 微生物を始め至急対応の項目を拡大した。

分析試験の受託状況は, 受付件数で前年比 97 %, 受付金額で前年比 100 %であった。顧客の依頼総額区分別では, 小口顧客が依頼数及び金額ともに減少し, 大口顧客の割合が増加する傾向が続いている。

食品については基礎栄養関係項目が前年を若干下回る金額となった。機能性表示食品届出に係る試験の増加傾向は止まったものの依頼は継続し, 前年同数であった。また, 健康食品自体の試験は前年比減となった。医薬品及び医薬部外品の外部委託の流れは継続しており, 依頼は堅調に推移している。異物等クレーム処理はここ数年減少傾向であったが, 今年度は増加した。

海外企業からの依頼については新規顧客が 10 社ほど増加したが, 総数は幾分減少した。また, 大口顧客の動きに影響され, 受付総額も減少した。

成績書関係では電子サインを導入し, 分析ナビに英文成績書を掲載するサービスを開始した。また, 成績書の Web 掲載数は順次増加し, 年度末で 60 %弱となった。

#### 5.1 受託分析試験及び調査等

企業, 国, 地方自治体及び団体から分析試験及び調査事業等を受託した。食品, 食品添加物, 飼料, 器具容器資材, 医療機器, 医薬品, 化粧品及び化学工業品等生活関連物資など多岐にわたる検体について, 各部門において理化学的試験, 微生物学的試験及び生物学的試験を実施し, 試験項目総数はおよそ 139 万項目(前年比 97 %)であった。

## 5.2 試験技術の開発・展開等

各部門において分析技術等の検討及び改良を行い、その成果を学会等に発表したほか、論文投稿を行った。学会等には41題について発表し、学会誌等には23題が掲載された。他機関とは7の事項について協力して検討を行った。

## 6 品質保証体制

食品、飼料及び医薬品等の分析における品質保証体制の確立は受託分析機関の必須要件であることから、「ラボラトリ(試験所)が適格な運営を行い、かつ、妥当な結果を出す能力があることを実証できるようにするための要求事項(ISO/IEC 17025:2017)」に鑑み、品質マネジメントシステムの有効性の向上を図った。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、外部からの査察・審査対応、教育訓練及び内部監査についても対面を中心に一部オンライン会議機能も併用しながら実施した。

ISO 9001のサーベイランス審査及びISO/IEC 17025の審査により品質マネジメントシステムの有効性が継続的に維持されていることが確認された。

JNLA(産業標準化法第57条に基づく試験事業者登録制度)は今年度実施されず、ASNITE-T(EHEDG)認定は対面審査により認定の維持が認められた。

技能試験については、例年同様国内外の外部精度管理試験等に多数参加して技能の維持に取り組むとともに精度管理及びモニタリングを実施し、品質の維持に努めた。

ISO 14001についてはサーベイランス審査により環境マネジメントシステムの有効性が継続的に維持されていることが確認された。

## 7 学会・研究会， 外部機関への協力

### 7.1 事務局の引受け

ISO/TC34(食品)/SC9(微生物)に係る国内審議団体、AOAC INTERNATIONAL JAPAN SECTION、日本食品科学工学会(中部、関西支部)、食品品質保持技術研究会等、関連する学会や研究会の事務局を引き受け、支部大会や研究会の開催を支援した。

### 7.2 委員， 評議員等への派遣

官公庁、学会、研究会等の評議員や委員を多数派遣した。

### 7.3 講師の派遣

地方自治体及び大学、さらに海外の企業等から様々な話題に対する講師派遣の依頼が寄せられ、53件に講師を派遣した。

## 7.4 見学等の受入れ

海外、国内団体等からの見学を 78 件受け入れた。

## 8 組織の整備

### 8.1 施設関連

事業計画に基づき、各事業所で施設設備の整備を推進した。

### 8.2 IT 関連システムの整備拡充

複数の IT 化システムを導入し、お客様に対するサービスの向上、品質の確保、業務の効率化及びミス防止に向けた取り組みを実施した。

### 8.3 情報セキュリティ体制の強化

お客様・職員の個人情報や分析試験業務に係る機密情報等、情報資産の保護及び適切な管理を行うため、情報セキュリティ施策を補完する仕組みの導入及びトレーニングを実施した。

### 8.4 機械化・自動化関連

栄養試験部門において油脂の酸価自動滴定装置、衛生管理部門において自動コロニーカウンターを導入した。

### 8.5 CSR への取り組み

本財団の使命及び社会的責任を国内外に表明し、実践するための CSR 活動として、以下の取り組みを実施した。

#### 1) 国連グローバルコンパクトへの活動報告書提出及び CSR 活動の公開

国連グローバルコンパクトに対する 1 年間の CSR 活動報告として、国連の 10 原則及び SDGs の 12 課題についての活動をサステナビリティ報告書にまとめ、国連グローバルコンパクトへ提出及び国連本部の Web サイトに公開した。また、活動内容を周知するため、サステナビリティ報告書は本財団のホームページにも掲載した。

#### 2) 国連グローバルコンパクト及び日本における分科会活動への参加継続

2016 年に参画した国連グローバルコンパクトへの署名を継続し、国連グローバルコンパクトの 4 分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10 原則に賛同し、実現に向けて努力を継続することを宣言した。

また、日本における国連グローバルコンパクトネットワークジャパンの活動に参加し、他署名団体や企業と共に各種分科会等に所属し様々な活動に取り組んだ。

### 3) CSR 調達に係るサプライヤー評価の実施

サプライヤーの CSR 推進状況を把握するために、直接材を取り扱う一次サプライヤーのうち取引総額上位 60～70 %を占める 8 社及び主要試薬メーカー 3 社に対して CSR 調達に係るセルフアセスメント質問票を用いたアンケート調査を実施した。

### 4) 第三者機関による CSR 評価

CSR 評価の第三者機関 EcoVadis による CSR アセスメントを受審し、前年度と同様にブロンズクラスの評価を受けた。

## 9 技術の向上と人材の育成

### 9.1 本財団における研修

年間計画に基づき、新入職員、中堅職員、幹部職員に対する研修を実施したほか、専門知識の向上のため各種研修会やセミナーを開催した。

### 9.2 学会参加

多数の学会において発表したほか、延べ 83 名が参加し、技術情報の収集などを行った。

### 9.3 研究会、講習会参加

官公庁等が主催する研究会、講演会及び分析機器メーカーが主催する講習会等に延べ 232 名が参加し、分析技術及び社会動向に関する情報の収集などを行った。

## 10 総務庶務関係

### 10.1 会議

- 1) 評議員会(開催日：2023 年 6 月 23 日)
- 2) 理事会(定例理事会 12 回、決算理事会 1 回、臨時理事会 1 回)
- 3) 各種内部会議として、経営企画会議(12 回)、運営会議(12 回)、品質システム委員会(6 回)を開催した。

4) 登記事項変更のほか、届出内容の変更等を報告している関係省庁は以下のとおりである。

法律名	報告先
法人法*・整備法	内閣府
JAS 法	農林水産消費安全技術センター 認定センター
飼料安全法	農林水産省 関東農政局 農林水産省 近畿農政局
食品衛生法	厚生労働省 関東信越厚生局 健康福祉部
健康増進法	消費者庁 食品表示企画課
水道法	厚生労働省 医薬・生活衛生局
計量法	東京都計量検定所
HACCP 支援法	農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部
輸出促進法	農林水産消費安全技術センター 認定センター

\* 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

## 10.2 業務監査等

- 1) 日本農林規格等に関する法律に基づく定期調査に係る立会調査
  - ・東京本部(2023年10月30日, 2024年2月28日)
  - 農林水産消費安全技術センター 認定センター
- 2) 日本農林規格等に関する法律に基づく登録認証機関に対する事業所調査
  - ・東京本部(2023年11月16日~11月17日)
  - 農林水産消費安全技術センター 認定センター
- 3) 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づく立入検査
  - ・多摩研究所(2023年6月27日)
  - 農林水産省 関東農政局
  - 農林水産消費安全技術センター 肥飼料安全検査部
- 4) 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく登録認定機関の事業所調査
  - ・多摩研究所(2023年12月15日), 彩都研究所(2023年11月27日)
  - 農林水産消費安全技術センター 認定センター
- 5) 食品衛生法(第47条第1項)に基づく登録検査機関の業務管理等に係る立入検査
  - ・東京本部(2023年11月1日), 多摩研究所(2023年11月2日)
  - 厚生労働省 関東信越厚生局
  - ・大阪支所(2023年11月15日), 彩都研究所(2023年11月14日)
  - 厚生労働省 近畿厚生局

- ・名古屋支所(2023年11月24日)  
厚生労働省 東海北陸厚生局
- ・千歳研究所(2023年11月14日)  
厚生労働省 北海道厚生局

6) 医薬品適合性調査(GMP調査)

- ・多摩研究所(2023年8月3日, 2023年9月21日, 2023年12月25日,  
2024年1月31日)  
東京都健康安全研究センター広域監視部 薬事監視指導課
- ・千歳研究所(2023年8月1日, 2024年2月7日, 2024年3月8日)  
北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課
- ・彩都研究所(2023年12月25日)  
大阪府健康医療部生活衛生室薬務課
- ・千歳研究所, 彩都研究所(書面)  
医薬品医療機器総合機構

10.3 人員

役員, 職員, 顧問, その他職員の今年度末日の状況は以下のとおりである。

人員構成(人)

	年度末
役員	15
職員	864
顧問	3
有期職員	388
合計	1,270

以上